

# 日本の大局と「DIME」

評論家

江崎 道朗



聞き手  
室館 勲  
(株式会社潮流社  
代表取締役社長)

## 左翼の矛盾、社会問題の矛盾

——台湾有事、朝鮮半島有事などへの関心が高まっています。江崎先生にはアメリカを中心にインテリジェンスの知見から、経済や安全保障の面について、ご意見をお伺いしたいと思います。まずは簡単に生い立ちからお話いただけますでしょうか。

江崎 父が東京で朝日新聞系列の広告代理店



江崎 道朗 氏

に勤めていて、東京で生まれました。幼少期に千葉県佐倉市へと移り住み、私が中学二年生の時に、父の実家がある福岡県大川市へ移住して父は家具の製造マイカーの会社を始めました。父の家系が代々大工の棟梁で、大川市は家具の街でした。高校三年までは大川市で、九州大学への進学を機に福岡市に住みました。大学を卒業してから東京に出て、以降はずっと東京、そして神奈川です。

大学入学当時、近現代史や国際政治、哲学に関心があり、入学後はクラスメイトと現代哲学などの読書会をしていました。もっと学びたいと思って、吉田松陰などを勉強しているサークルに出入りするようになり、そこから近現代史や先の戦争の問題について学ぶようになりました。大学1年生の頃です。

その時、サークルを通じて小柳陽太郎先生という恩師に出会います。当時は九州造形短期大学の講師をしていらっしゃいました。小

柳陽太郎先生を通じて、皇室の問題、古典和歌、十七条憲法、そういった日本の基本的なことを学ぶようになりました。それが、現在の仕事にも繋がるきっかけです。

——大学生の頃から、社会問題に視点が向いていたのですね。

江崎 朝日新聞社の広告代理店に勤めていた父は左寄りでした。母方も祖父とその弟がNHKのアナウンサーで、どちらかと言えば左寄り。そして家では日常的にソ連のアフガン侵攻や石油ショックと物価高、労働運動などの国際政治、社会問題の話題が出ていました。そのせいで高校生になると、東南アジアの開発独裁、フィリピンのスモーカーマウンテンをはじめとした貧困問題、反核運動などに強い関心を抱くようになりました。

ある時、高校の先生が「アメリカ帝国主義が悪い」と言うので「では、アジアの苦しんでいる人たちをどうすれば良いんですか」と

問うと「日本は憲法を守ってアメリカ帝国主義に反対すべきだ」と答えました。そこに違和感を覚ええました。アジアの貧しい子どもたちを救うためになぜ日本が憲法を守ること、アメリカ帝国主義に反対することが大事なのか、と。困っている人を助ける行動を起こさず「アメリカに賛同している自由民主党は悪い」と言うだけでいいのか。「この人たちって、口だけじゃないか」と思いました。

——そうした疑問があったので、大学に入ってからは、内外の社会の矛盾を改善するためにどうしたらいいのかという問題意識を抱くようになったわけです。

——若い時から、想いがあった、軸があった、疑問があつて。そこから、勉強、知の集積にいくわけですね。

**江崎** 九州大学の在学中に、自由民権運動団体で「玄洋社」という戦前から中国の民主化やインドの独立運動を応援していた方たちと

知り合いました。左寄りの人たちは「憲法守れ、帝国主義反対」と言うだけ。でも玄洋社の方たちは戦前から、中国を始めとする各地に行つてどうやって民主化を進め、独立を達成するのか、経済をどう良くするか、ということ

で具体的に行動していました。どう考えたって、左派系の机上の空論よりも、玄洋社のように現地に入つて具体的に行動を起こしている人のほうが素晴らしいと思つたのです。

でも玄洋社は日本の敗戦後、アメリカを中心とする占領軍から侵略者だと非難され、解散に追い込まれていました。これってどうなつてんの？ という疑問を抱き、明治以降の

日本の歩みを調べていくうちに、玄洋社を中心とした戦前のアジア独立支援の活動、特に

中国・朝鮮、アジアに対するインテリジェンス活動を深く知ることになったのです。

何しろ私が大学生だった1980年代当時、戦前から戦時中、中国の孫文だけでなく、モ

ンゴルやインド、インドネシアの独立を支援していた人たちがご存命で、そうした方々に会いに行つて直接お話を伺うことができたのです。

——自分で考えて、口だけではなく「行動する人」になろうとした。

**江崎** 実際に行動している人のほうが面白いし、説得力がありましたからね。

## 自由と独立は勝ち取るもの

——現地でのインテリジェンスに触れてこられて、今があるのですね。現状、日本にもまだまだ社会問題が山積しています。とくにロシア・ウクライナ情勢、そして中国・台湾情勢。これらが日本人の目の前にありますが、どのように考えていけば良いでしょうか。

**江崎** まず、国際政治や安全保障を考える上で重要なことは「自由や独立は与えられるも

のではなく、勝ち取るものだ」ということです。誰かに与えてもらうことではない。自分たちで勝ち取るしかないという、基本的な人生観と国家観が必要だと思います。

その上で、今回のウクライナ戦争から明らかにになったことの一つは、侵略をされる中で日本の自由と独立を守るためには、頼りになる同盟国が必要だということです。

「自分の国は自分で守る」という気概を持った上で、同盟国も必要なのです。ウクライナは、支援してくれる友好国があるからロシアの侵略に抵抗し、戦い続けることができています。一方ロシアは、軍事力では圧倒的に勝っていたはずなのに、支援してくれる国が少ないので、武器・弾薬の補給が続かなくなつて窮地に陥っています。戦争はすぐに終わるわけではなく、長期戦となることが多く、その場合、同盟国、友好国を持っているほうが有利なのです。



## インテリジェンスの重要性

**江崎** 次に効果的に戦いを続けるためには、相手の国の内情をきちんと把握することが大事です。プーチン政権がどんな攻め方をしてくるか、どんな軍事戦略を持っているのかなど、適切な対応を図るために詳細な情報を獲得することです。そのためにも優れたインテリジェンスを有するアメリカやNATOと連携する必要があります。それがなくままに武器弾薬を揃えても、効果的に国を守ることはできません。そしてアメリカやNATOと連携するためにも、日本のインテリジェンス能力を高めることが非常に重要です。

——インテリジェンスの担当は外務省ですか。  
**江崎** 国際的な枠組み作りは外務省ですが、軍事情報に関しては防衛省の所管となります。その点、安倍総理は先見の明があって第二

守る体制を、第二次安倍政権で作ってきたのです。

——安倍晋三元総理の功績は大きいですね。  
**江崎** はい。日本の安全保障体制を、一國平和主義から同盟国・友好国と「ともに日本を守る」という仕組みに転換したことが大きかったです。自由主義陣営を味方につけた集団的安全保障体制、これが安倍元総理の功績だと思います。よって第二次安倍政権の前と後

では、日本の安全保障体制は全く違うのですが、このことを明瞭に理解している方はそれほど多くありません。

例えば2021年11月、沖縄南西諸島で、日本、アメリカ、イギリス、オランダ、

次安倍政権のもとで特定秘密保護法を制定し、外国とも軍事情報を共有できる仕組みを作りました。その結果、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、NATOなどと軍事機密に関する協定を結び、インテリジェンス面での軍事友好国を増やしてきています。

一方、テロ対策に関するインテリジェンスは、官邸を中心に外務省と警察、法務省などが管轄しています。これに関しては東京オリンピックを念頭に、国際テロ情報収集ユニットという、西側諸国の警察機関とテロ情報を共有していく仕組みを作りました。これはテロ、破壊工作に関する取り締まりをするための情報収集です。外国人が日本に入国する際に、誰がテロリストかという情報は日本だけではわかりませんので、西側諸国の各国の治安維持機関と連携しながら、情報を共有することで、誰を監視すべきかを特定しています。このようにインテリジェンスの面で日本を

カナダ、ニュージーランドの6カ国で空母3隻を使つての大軍事演習をしています。日本だけならともかく、アメリカ、イギリス、オランダ、カナダまで敵に廻すとなると、さすがの中国も沖縄・尖閣諸島、そして台湾に手を出しづらい。こうやって日本は、アメリカを始めとする自由主義の国々を引き込んで中国に対峙しているのです。日本単独で中国に対峙する時代は終わって「自由主義陣営対中国」という構図を作り上げました。これらに目を向けずに、日本は何もしていないと批判するのはどうなのでしょう。大局を見るようにしたいものです。

## 台湾有事の可能性

——「このままだと中国が攻めてくるのは」という恐怖感を、漠然と持っている人は多いと思います。

**江崎** 当然、可能性はあります。日本は安全保障体制をどんどん充実させてきて、岸田政権でも防衛費を5年で約2倍にしていこう方針です。反撃能力も持つようになると、日本の安全保障体制は飛躍的に強くなっていくでしょう。そうなる中国はいよいよ台湾に手をせざるを得ません。だから逆に「強くなる前に手を打とう」と中国が考える可能性もあります。――なるほど。日本が防衛費を倍増させていくまでの間が逆に危ないですね。

**江崎** その理由の一つに、アメリカの状況もあります。トランプ政権時代、最大の脅威は中国・ロシアと設定しました。中国に対応できるだけの軍事力を、インド太平洋方面に増やすための予算を割きました。一方、バイデン政権では、中国・ロシアが脅威だという戦略は引き継いでいますが、気候変動対策に予算を割いています。バイデン政権も軍事費を増やしているのですが、米国内のインフレ率

や通信技術、そして軍事をよくわかっていない人が仕切っている現状の政治のあり方は大きく変える必要があります。

## 「DIME」と大局観

――日本を良くしていくためには、どういう人間が、どういうところに注力していくべきでしょうか。

**江崎** インテリジェンス、情報を安全保障に活かす仕組みを作ること、そしてそれを活用、運用できる人材を育成・登用することです。戦前は、内務省、外務省、陸軍省、海軍省と、それぞれが情報収集能力に長け、それなりに対外情報活動を展開していました。しかし、そうしたインテリジェンスを官邸に届け、国家安全保障戦略に反映する仕組みが政治の中に欠落していました。官邸に情報が届かない、陸軍と海軍は情報の共有すらしらない、省庁縦

が+10%なのに対して、軍事費は+4%程度で、軍事費は実質目減りしているのです。しかもウクライナの支援に集中していて、結果的に対中軍事シフトの強化は後回しにしています。中国との軍事バランスが崩れると、戦争になる可能性は高まります。

――米中の軍事バランスも崩れつつあると。  
**江崎** 中国の暴発を抑止するために日本は防衛費を増やして軍事力を強化しなければならぬのです。加えて日本はインテリジェンス体制も強化する必要があります。ウクライナが善戦できているのは、アメリカ、イギリスからの情報の提供を活かして戦っているからです。そういうインテリジェンス能力については、ウクライナと比較して日本はかなり低いと言わざるを得ません。日本の中央省庁には通信技術、インテリジェンスに関する専門家もほとんどいませんから。日本のインテリジェンス機能を強化するためには、科学技術

割りの組織だったのです。

そうした戦前の反省を踏まえ第二次安倍政権では、インテリジェンスを踏まえた国家安全保障戦略を策定すべく、官邸の中に国家安全保障会議を創設しました。そうすることで各情報機関の情報が総理官邸に直接届くようになったのです。

国家の自由と独立を守るためには軍事(Military) だけではだめです。外交(Diplomacy)、経済(Economy)、インテリジェンス(Intelligence)との連携が必要です。この4つの頭文字を取って「DIME」と呼んでいます。これら四つを組み合わせるとどうやって日本の自由と独立を守るのか、という議論の枠組みを理解できるリーダー、特に政治家、官僚、そして知識人、ジャーナリストを増やすことが大事です。

――DIMEですね。

**江崎** 防衛費を増やして軍事を強化すること



は大事ですが、それだけでは足りないのです。外交で同盟国、友好国を増やし、インテリジェンスを強化する。軍事やインテリジェンスには莫大な予算が必要ですので、経済力が必要で、そのためには経済成長が必須です。これら4つは密接に関連しあって、どれかが欠けては、国家の自由と独立を維持することは難しくなります。

にも関わらず「防衛費を増やすためには増税しても構わない」と主張する安全保障の専門家が一定数います。しかし、もし増税して国民経済が低迷してしまつたら、結果的に国は守れないのです。なぜなら継戦能力の為に税金が必要だからです。もし戦争が1週間程度で終わるなら、一時的な増税などでしのげるかもしれませんが。しかし、1年などの長期に渡つた場合、国民にある程度経済的な余力がなければ戦争を続けることは困難です。現在、防衛費を増やすための増税が議論され

についての講演を依頼されました。その企業が所有する不動産を借りようとする外資系のグローバル企業から「朝鮮半島有事や台湾有事の際に、御社はどのような対応をするのか。国の方針と御社の方針を教えてください」と問われ、どのように考えたら良いか、とのことで依頼が来たのです。

グローバル企業からしたら、大切な社員と会社を守るため、地政学的リスクを考えざるを得ません。有事の際には九州に多くの避難民が来るかもしれない。紛争に巻き込まれるかもしれない。その時の対応方針を教えてくださいと外資から問われたというわけです。

日本で過ごしている人たちはあまり危機感を感じていないかもしれませんが、グローバルビジネスの企業や大企業は、そういう地政学的リスクについて対策を講じようとしているのです。中国に対する先端技術の流出をどう防ぐのかという観点から経済安全保障に対

ていますが、軍事力が強化されても国民経済が疲弊していればまともに戦うことはできないのです。増税ではなく防衛国債などを発行して防衛費を増やす一方で、いかにして国民経済を発展させていくかを議論すべきなのです。戦前の日本も、経済や外交をよく理解していない軍人が政治の主導権を握ろうとした結果、イギリスばかりかアメリカという友好国を失つて国際的に孤立してしまつただけでなく、国民経済が疲弊して物量も不足し、結果的に戦争を継続できなくなつてしまつた。

国を守っていくためには外交と情報と軍事と経済、この4つを組み合わせることで大局的に物事を考えられるエリートをどう育成するのが大事です。

## 日本の地政学的リスク

江崎 先日、九州のある企業から、安全保障

して関心を高めている経済界の方々も急増しています。

ある意味、安全保障においては、中国との関係が強い経済界の方々のほうが保守派の人たちよりも数段議論が進んでいますし、具体的に行動しています。口外しないだけで、日本が紛争に巻き込まれることを前提に商品開発や経営戦略を練っている企業も少なくありません。北朝鮮のミサイルがいざ日本列島に着弾した時にどうするのか。社員の医療サービスを確認するためにどの病院と事前に契約するのか、外国への避難のための事務所から空港までの複数ルートの確保、飛行機の座席の確保はどうするのかなど、経済界の中には検討している会社があります。

——保守派よりも経済界のほうが、鬼気迫る状況ですね。

江崎 実は我々国民の側もいざというときに備えて考えておかなければならないことが多



りしない限り、これまで以上に雇用も拡大し、日本経済は上向いていくことになるでしょう。とにかく、個人も組織も、逆境に直面して思考停止になるのではなく、嘆く暇があるなら

いのです。紛争に巻き込まれたら全てが終わりだと思っっている人が多いですが、戦争に巻き込まれても国民生活は続いていくのです。ウクライナでは今でもファーストフード店で食事をしているし、スーパーマーケットで野菜を買っています。戦争に巻き込まれても、電気は通り、水道は使えて、スーパーや外食店も営業しているのです。日本もまた、ウクライナのように、戦争に巻き込まれても自分たちの生活を続けていくための備えが必要なのです。電気と水道、通信といった基本インフラをいかに維持・修繕していくか、生鮮食料品をスーパーで買うことができる体制をいかに維持するのか、地元の地方自治体、政治家と企業とが連携してその備えをしていくよう、政治の側に働きかけないといけないのです。

——本日のお話から、日本の良い部分と悪い部分の両面のお話を聞くことができました。

ています。それは日本での雇用が拡大してきているということですが。

しかもウクライナ戦争への危機感を背景に岸田政権が今回、防衛予算の大幅増加に踏み切った影響で、防衛産業だけでなく、空港や港の整備などにも多額の資金が投入されていくことになりました。よって日本銀行が金融緩和を止めたり、日本政府が増税に踏み切った

大切なことは、個人も危機感を持って行動し、政治の側に働きかけをすることですね。

**江崎** 大局観を持って全体を見据え、危機に備えなければならぬ時代に入りました。

ここで考えなければいけないのは、危機はチャンスだということです。ウクライナ戦争がもたらす負の側面ばかり強調する議論が溢れています。日本にとっては決してマイナスイバかりではありません。

日本は第二次安倍政権が掲げたアベノミクス、特に日本銀行による大規模金融緩和のおかげで30年近く続いたデフレからようやく脱却しつつあり、景気も緩やかに改善されつつあります。しかも経済安全保障の観点から製造拠点を中国から日本を含む外国に移そうとする動きが活発化しているのですが、ロシアの影響でエネルギー価格が高騰しているヨーロッパに製造拠点を移すわけにはいかず、結果的に日本に製造拠点を戻す企業が増えてき

ば、懸命に国際政治、経済、軍事、インテリジェンスなどを学んで考えて次の一手を行動に移すことです。いつの時代でもそうですが、目先のことに振り回されず大局を見ることが出来る人が、組織や国を守っていくことになるのです。

——大変有意義なお話、ありがとうございます。

■えざき・みちお■

- 1962年 東京都生まれ
- 1986年 九州大学 卒業
- 1998年 第14回ヨゼフ・ロゲンドルフ賞 受賞

- 2018年 第1回アバ日本再興大賞 受賞
- 2019年 第20回正論新風賞 受賞
- 著書に『日本は誰と戦ったのか』（ワニブックス P L U S 新書）、『緒方竹虎と日本のインテリジェンス』（P H P 新書）、『インテリジェンスで読み解く米中と経済安保』（扶桑社）など多数

